

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第78期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	24,127,478	25,694,572	27,619,727	29,669,532	25,492,728
経常利益 (千円)	500,369	266,022	649,782	770,824	377,596
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	248,212	157,977	389,595	404,306	423,035
包括利益 (千円)	441,038	266,699	222,147	297,855	664,383
純資産額 (千円)	4,135,697	4,338,397	4,482,729	4,768,113	5,368,534
総資産額 (千円)	28,802,020	31,072,399	32,200,333	35,628,515	37,260,809
1株当たり純資産額 (円)	124.08	130.26	134.67	141.64	159.68
1株当たり当期純利益 (円)	7.76	4.94	12.17	12.63	13.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.79	13.41	13.38	12.72	13.71
自己資本利益率 (%)	6.55	3.88	9.19	9.15	8.77
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,609	211,903	977,758	3,659,826	1,798,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,813,901	1,244,776	1,269,481	2,949,993	3,934,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,261,826	693,301	540,269	878,597	952,139
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,183,600	1,844,028	2,092,573	3,778,538	2,594,543
従業員数 (名)	533	542	568	584	590

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	21,162,930	22,965,979	25,017,032	26,976,007	23,100,646
経常利益 (千円)	396,601	207,887	558,671	597,606	192,214
当期純利益 (千円)	208,578	166,991	348,088	301,137	310,869
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	4,031,467	4,229,213	4,289,722	4,426,550	4,882,725
総資産額 (千円)	26,860,857	29,144,206	30,158,138	33,342,203	34,771,188
1株当たり純資産額 (円)	125.98	132.16	134.05	138.33	152.59
1株当たり配当額 (円)	2	4	2	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.52	5.22	10.88	9.41	9.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.01	14.51	14.22	13.28	14.04
自己資本利益率 (%)	5.38	4.04	8.17	6.91	6.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	30.7	76.7	18.4	21.3	20.6
従業員数 (名)	211	214	230	238	242
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

5 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

1908年12月	鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
1924年 1 月	鈴江組本店を横浜に移転。
1947年12月	倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫㈱（資本金500万円）を設立。
1948年 4 月	発券倉庫の認可。
1948年10月	運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸㈱を設立。
1952年 7 月	船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組㈱を設立。
1953年 3 月	東京支店を設置。
1953年 3 月	鈴江組運輸㈱及び鈴江組㈱を合併し、資本金6,100万円となる。
1962年 7 月	鈴江陸運㈱（現・連結子会社）を設立。
1963年 5 月	港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
1968年 8 月	鈴江茨城㈱（現・連結子会社）を設立。
1973年 1 月	千葉支店を設置。
1974年12月	横浜市中区海岸通 4 丁目23番地に本店を移転。
1979年 8 月	鈴江コンテナ・トランスポート㈱（現・連結子会社）を設立。
1986年12月	宅地建物取引業の認可。
1989年 6 月	㈱ビッグベルを設立。
1990年12月	平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
1991年11月	鹿島支店を設置。
1991年11月	川崎支店を設置。
1995年 9 月	仙台コンテナトランスポート㈱を設立。
1996年 2 月	横浜市中区日本大通 7 番地に本店を移転。
1996年11月	㈱鈴江組（現・連結子会社）を分社設立。
1997年 2 月	大阪支店を設置。
1997年 7 月	九州コンテナトランスポート㈱を設立。
1998年 1 月	新潟国際コンテナトランスポート㈱を設立。
1998年 3 月	ISO14001認証取得。
1998年 4 月	港湾運送部門の一部を㈱鈴江組に営業譲渡。
1998年10月	商号を鈴江コーポレーション㈱に変更。
1998年10月	伏見メンテナンス㈱（現・連結子会社）を設立。
1999年 1 月	ISO9001認証取得。
1999年 8 月	北海道コンテナトランスポート㈱を設立。
2002年 6 月	鈴江物流諮詢（上海）有限公司を中国に設立。
2003年 2 月	OHSAS18001認証取得。
2004年10月	SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
2006年 5 月	東海コンテナトランスポート㈱を設立。
2008年 6 月	ISO22000認証取得。
2009年 3 月	山陽コンテナトランスポート㈱を設立。
2010年 1 月	鈴江国際貨運代理（上海）有限公司を中国に設立。
2012年10月	PT. TEMAS-Suzue Indonesiaをインドネシアに設立。
2013年 9 月	KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。
2014年 2 月	TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。
2015年 6 月	Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。
2015年10月	AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
2016年 8 月	e.ショッピング株式会社を設立。
2016年10月	Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。
2017年 8 月	Transworld Suzue Logistics FZCOをU A E に設立。
2017年 9 月	SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDをインドに設立。
2018年 5 月	東京本社を設置。
2018年10月	Suzue Europe GmbHをドイツに設立。
2019年 1 月	Suzue France SASをフランスに設立。

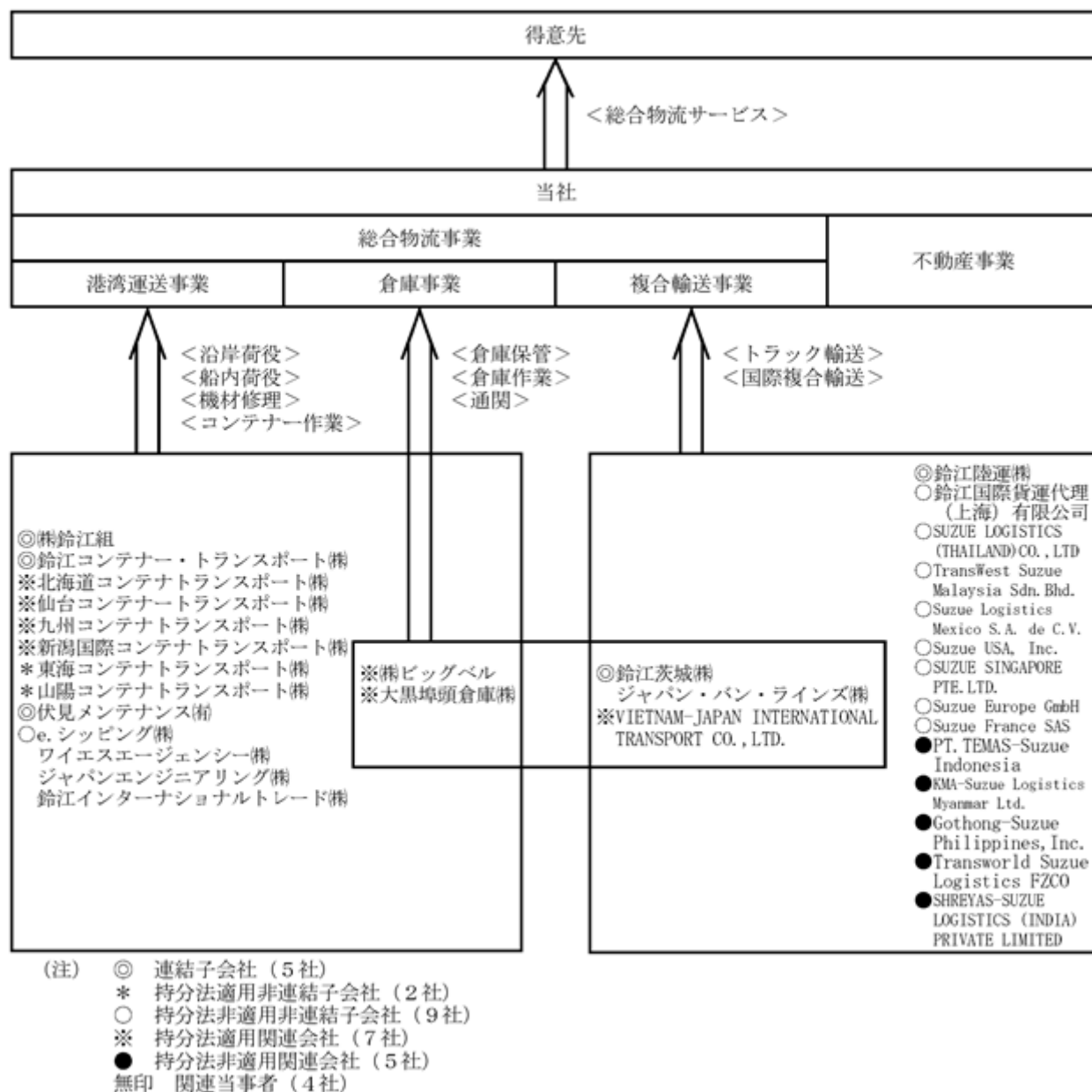
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社12社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業……………当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。また、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は倉庫事業を営んでおります。
- 港湾運送事業……………当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、伏見メンテナンス(有)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、e. SHIPPING(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業……………当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
伏見メンテナンス(有)	横浜市中区	3,000	総合物流 事業	100.00 (100.00)	当社顧客のコンテナ 修理業務を行ってい る。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.	ベトナムハイ フォン市	5,000 千US\$	総合物流 事業	50.00	当社顧客のベトナム向 け貨物輸出等を行って いる。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)鈴江組は特定子会社であります。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	545
不動産事業	3
報告セグメント計	548
全社	42
合計	590

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
242	40.60	11.64	6,333,778

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	197
不動産事業	3
報告セグメント計	200
全社	42
合計	242

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に115名、全日本海員労働組合横浜支部に29名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合に5名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に5名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に9名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に14名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に13名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に16名及び(株)鈴江組で、鈴江組船内労働組合に93名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をとともに享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上を図り、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追求いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、わが社に係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、個人消費の落ち込みや企業活動の収縮、雇用環境の悪化等の影響が長期化する中、政府や地方自治体による経済対策等により、一旦は回復の兆しが見られたものの、同感染症の変異種の発現等により再拡大が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続いております。また、海外においては、欧米を中心にワクチン接種は本格化しているものの、国内以上に同感染症の変異種が猛威を振るう中、世界経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。一方、中国では昨年来経済活動が早期に再開され、設備投資が拡大するなど、世界に先んじて回復基調にあります。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、人手不足や人材の高齢化による人件費の上昇や価格競争の激化に加え、荷動きの低下などから、非常に厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、同感染症の影響により賃料水準や需給バランスに不透明感が広がりつつあります。

(3) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、不確実な環境下においても、中長期的な発展を図り、利益成長を目指すためのビジョン、全体像、展望及び方針・施策として、三ヶ年中期経営計画『ザ カーゴ フォー ユー スズエ2022』を策定し、2020年4月よりスタートいたしました。この標語（キャッチフレーズ）は、お客様に感謝と敬意を表す「大切なお荷物を…」と言う意味とともに、「心を込めて丁寧に」という願いも含まれております。

その主な内容は、次のとおりであります。

国際物流事業におきましては、国内外の拠点を「点～点」「線～線」「面～面」から『立方体』へと進化させ、その中で6つの経営資源《ヒト・モノ・カネ・情報・時間・システム》を有効活用することで知的財産を維持し、国内外物流サービスの拡充を図り、収益基盤を強化することによって事業拡大を目指します。

港湾運送事業におきましては、引き続き、「当社商権の維持・拡大に繋がる集荷とターミナル競争力の強化」を「基本方針」とし、サービス向上と共に効率化を追求し、安定利益の確保を目指します。

不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用・収益向上」を「基本方針」とし、2021年度には「ザ・竹芝再開発」の完成により、新しいテナントビル（竹芝クリスタルビル）が稼働する予定で、ビル事業による収益の更なる安定化を目指します。

また、本計画では、新たな成長事業への挑戦も盛り込まれております。具体的には「自動化や遠隔化を視野に入れた次世代のターミナル構築」、「AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ロボティクス」を組み込んだ「交通システム、物流システムの研究・開発／再生可能エネルギーの研究・開発」、「特定荷主向けの自社倉庫の確保」等、既存事業の向上と新たな事業へのチャレンジにより、持続的な成長が図れるよう努力して参ります。

企業としての社会的責任につきましては、顧客・株主をはじめとする関係者からの要望に対し、適切な対応ができるように社内組織の強化・充実、法令遵守や企業倫理の徹底、環境保全活動への理念を尊重し、地域社会と共存・共生する優良な企業を目指すために、社会貢献活動にも取り組んで参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動や自然災害の発生に関するリスク

当社グループは、本社、主要な事業所及び子会社、関連会社が、横浜、東京を中心とした首都圏に集中しているため、地域的な大規模災害の発生や重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、これらによる損害が発生した場合にもいち早く事業を復旧させるため、適宜、事業継続計画（BCP）を見直しておりますが、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、紛争・テロ、違法行為等、予測の範囲を超える事態の発生により、事業活動の停止や事業運営への重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被害状況によっては、上記と同様のリスクが発生する可能性があります。

(4) 海外への事業展開に関するリスク

当社グループは、アジア地域を中心に中東、欧州及び北米地域でも事業展開しているため、事業展開する国や地域における法制度の改正や解釈の変更、行政の動向等に係る情報収集並びに状況把握に努めておりますが、各国・各地域における政治的・社会的・経済的不安定要因、自然災害・感染症、法律や規制の新設・変更などが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動に関するリスク

当社グループは、保有する不動産や事業用施設・設備など、有形・無形の固定資産を多数保有しており、こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況に陥るなど、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり、減損処理が必要となる場合があります。減損処理が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の拡大に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大により、得意先の休業や閉鎖などに伴い取扱貨物量が減少したり、感染症が世界規模で拡大することにより、当社グループの海外拠点での活動が制限されたりするなどの影響を受けており、既に一部は顕在化しております。また、今後、感染症の爆発的な拡大などにより、物流事業自体が制限される等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症対策として、社員の安全を最優先に考えたうえで、感染防止と事業活動を両立させるための対策を講じており、事務室内での徹底した感染防止対策に加え、移動を伴う会議のオンライン化や状況に応じた時差出勤、時短勤務及びテレワークの導入等の対策を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、中期経営計画『ザ カーゴ フォー ユー スズエ2022』の初年度にあたるも、内外の環境変化を見据え更なる成長を果たすべく、各事業部門におきましては、以下のとおりの取り組みを行いました。

まず、国際物流事業におきましては、提携先企業との協力強化により倉庫保管サービスの拡充を図ったほか、横浜/新杉田埠頭倉庫営業所にてサプライチェーンの構築を目指し、新たに危険品立体自動倉庫の建設に着手するなど、ロボティクス導入による業務効率化・生産性の向上にも注力しました。海外事業では、ベトナム社会主義共和国の合併会社ではハノイ・ハイフォンに続きホーチミンに支店を開設し、アラブ・中東地域ではカタール国の大手コンテナ・バルク船社と国際物流事業の分野でサービス拡充のMOU（覚書）を締結しました。

港湾運送事業におきましては、横浜、東京の両ターミナル事業所にて、利便性を高めたほか、特に横浜ターミナル事業所では大型機械の遠隔操作RTG（タイヤ式門型クレーン）の導入を促進するなど、行政が牽引・指導される国際コンテナ戦略港湾政策に則した次世代ターミナルの研究も進めております。併せて当社グループの集荷代理店会社である「e.シッピング株式会社」では大阪支店を開設し、グループの商権維持と業務拡大に繋がる競争力の強化に努めました。

不動産事業におきましては、「ザ・竹芝再開発」に基づく新たなテナント商業ビル（竹芝クリスタルビル）の建設工事が順調に進んでおり、2021年6月末の竣工予定となっております。

以上のとおり、今後も見据え諸施策を講じましたが、当連結会計年度の営業収益は前期比14.1%減の25,492,728千円、経常利益は前期比51.0%減の377,596千円と低迷するも、保有株式の一部の売却等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4.6%増の423,035千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ）総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、貨物保管残高はほぼ前期並みで推移したものの、貨物取扱量は国内外の経済活動全般の停滞により、前期比17.2%減の8,259,443千円となりました。

また、港湾運送事業の営業収益も、コロナ禍による荷動きの停滞や世界的なコンテナ不足の影響に加え、一部航路の休止や移転なども有り、ターミナル運営料収入が大幅に減少したことで、前期比8.2%減の11,595,238千円となりました。さらに、複合輸送事業の営業収益は、前期比24.6%減の4,586,467千円にとどまりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比14.8%減の24,441,149千円、営業利益は前期比35.1%減の1,003,991千円となりました。

ロ）不動産事業

不動産事業の営業収益は、既存のテナントビルの賃料及び管理費の改定等により、前期比7.3%増の1,051,579千円、営業利益は前期比20.6%増の365,799千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により使用した資金が営業活動及び財務活動により獲得した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ1,183,995千円（31.3%）減少し、期末残高で2,594,543千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,861,381千円（50.9%）減少し、1,798,445千円となりました。これは主に移転補償金の受取額の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ984,586千円（33.4%）増加し、3,934,580千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ73,541千円（8.4%）増加し、952,139千円となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	9,974,669	8,259,443
（港湾運送業務）	12,632,177	11,595,238
（複合輸送業務）	6,083,094	4,586,467
小計	28,689,941	24,441,149
不動産事業	979,591	1,051,579
合計	29,669,532	25,492,728

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ジャパン(株)	3,043,173	10.3	2,628,471	10.3

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,248,133	1,209,254
		貨物回転率（％）	33.58	34.02
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	419,752	409,051
		年間出庫高（トン）	418,371	413,656
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	18,343,840	17,328,000
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	41,659	42,169

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は37,260,809千円であり、前連結会計年度末に比べ1,632,293千円(4.6%)増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や営業未収入金の減少があった一方、有形固定資産の増加があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は31,892,275千円であり、前連結会計年度末に比べ1,031,873千円(3.3%)増加いたしました。その主な要因は、短期借入金やリース債務、設備関係未払金の減少があった一方、未払法人税等や長期借入金の増加があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は5,368,534千円であり、前連結会計年度末に比べ600,420千円(12.6%)増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.72%から13.71%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の141.64円から159.68円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う荷動き低下の影響により312,220千円となり、前連結会計年度に比べ438,274千円(58.4%減)の大幅減益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、持分法適用各社からの投資利益や各種補助金、助成金収入などで250,922千円と前連結会計年度に比べ1,004千円の増加となりました。営業外費用は、金融手数料等の減少により185,547千円と前連結会計年度に比べ44,041千円の減少となりました。

この結果、経常利益は377,596千円と前連結会計年度に比べ393,228千円(51.0%減)の大幅な減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

一部、保有株式の売却益を計上した影響で、親会社株主に帰属する当期純利益は423,035千円と、前連結会計年度に比べ18,729千円(4.6%増)の増益となりました。

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度の9.15%から8.77%となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の12.63円から13.22円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度に受領した移転補償金がなかったことなどにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が減少いたしました。また、「ザ・竹芝再開発」工事の進展に伴い、長期借入金が増加したことで「財務活動によるキャッシュ・フロー」が増加し、有形固定資産(建設仮勘定)の増加により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が減少したことから、期末残高は、前連結会計年度に比べて1,183,995千円(31.3%)減少し、2,594,543千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は「ザ・竹芝再開発」工事の進展により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を上回っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額3,949,525千円であります。

総合物流事業においては、1,222,886千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、神の池営業所における新機械棟増設工事、千葉港物流センター各所改修工事、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事であります。

不動産事業においては、2,660,952千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	73,936	14,035	75,000 (2,314.40) [127.71]	27,442	71,688	262,103	42
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他7営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	1,757,948	9,650	525,805 (23,501.19) [54,478.61]	-	34,371	2,327,775	24
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	532,273	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	352	2,040,648	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他7営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,266,237	31,975	- (-) [33,245.51]	-	50,410	1,348,624	80
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	988,028	18,644	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	4,430	1,386,604	9
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	774,874	49,515	1,055,724 (48,579.21) [4,874.00]	18,801	5,588	1,904,504	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市中央区)	総合物流 事業	賃借建物	24	0	- (-) [-]	-	202	227	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	642,504	37,819	- (-) [13,821.97]	1,052,305	26,720	1,759,350	57
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	10,657	15,793	- (-) [-]	256,974	9,946	293,371	20
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	3,178,885	5,761	975,166 (13,771.10) [-]	-	9,237	4,169,051	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	7,599	27,742	- (-)	61,652	976	97,971	37
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	荷役機器	13,613	14,962	- (-)	294,557	5,530	328,664	118
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	56,796	161,077	85,598 (3,463.00)	45,907	8,369	357,748	117
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	-	23,538	- (-)	19,820	177	43,536	66
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流 事業	危険品倉庫	6,574	-	425,000 (2,999.82)	-	-	431,574	-
伏見メンテナンス(有)	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	福利厚生設 備	8,309	0	751 (16.66)	-	1,054	10,115	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を6,290,111千円含んでおります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1971年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
1973年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	-	30	-	-	50	89	-
所有株式数 （株）	-	11,360,000	-	12,931,675	-	-	7,708,325	32,000,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	35.50	-	40.41	-	-	24.09	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2021年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通 4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,171	6.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,885	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通 7	1,846	5.77
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋 1 - 11 - 7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町 4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,686	74.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

2021年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、2021年6月25日開催の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円の配当を行うことといたしました。

今後も、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中して参ります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役14名に対する報酬等の額	348,374千円
監査役2名に対する報酬等の額	14,200千円
計	362,574千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額33,600千円（取締役32,000千円、監査役1,600千円）が含まれております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性3名（役員のうち女性の比率17.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役会長兼管理本 部長、国際物流事業本部 長	鈴江 孝裕	1951年6月19日生	1974年4月 当社入社 1982年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店 長 1985年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 1987年6月 取締役 1990年6月 常務取締役 1997年6月 専務取締役 1999年6月 代表取締役会長 1999年9月 ㈱鈴江組代表取締役会長（現） 2000年6月 鈴江陸運㈱代表取締役会長（現） 2012年5月 九州コンテナトランスポート㈱代 表取締役社長（現） 2012年5月 仙台コンテナトランスポート㈱ 代表取締役会長（現） 2012年5月 鈴江コンテナ・トランスポート ㈱代表取締役会長（現） 2012年5月 新潟国際コンテナトランスポート ㈱代表取締役（現） 2012年5月 ㈱ビッグベル代表取締役（現） 2012年5月 北海道コンテナトランスポート㈱ 代表取締役副社長（現） 2012年5月 鈴江茨城㈱代表取締役会長（現） 2012年6月 代表取締役会長兼社長 2016年6月 代表取締役会長（現） 2019年1月 管理本部長（現） 2019年6月 国際物流事業本部長（現） 2021年2月 港湾運送事業本部管掌（現在）	（注）5	1,885
代表取締役社長	田留 晏	1946年8月23日生	1970年7月 当社入社 1997年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 1998年4月 港湾運送事業本部副本部長 1998年6月 取締役 2009年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 2016年6月 代表取締役社長（現）	（注）5	15
取締役 財務経理本部長兼グルー プ企業担当、知的財産管 理部長	水野 正規	1959年8月10日生	2003年7月 当社入社 2006年4月 財務経理本部経理部長 2015年1月 財務経理本部長兼グループ企業担 当（現） 2015年6月 取締役（現） 2021年4月 知的財産管理部長（現）	（注）5	6
取締役 港湾運送事業本部長	大塚 昌信	1958年12月18日生	1982年11月 当社入社 2011年4月 港湾運送事業本部港運部長 2015年6月 取締役（現） 港湾運送事業本部長（現）	（注）5	7
取締役 不動産事業本部長兼施設 計画運用部長	林 司	1958年7月16日生	2001年4月 当社入社 2003年4月 不動産事業本部統括管理室長 2015年6月 不動産事業本部長（現） 2017年6月 取締役（現） 2021年3月 施設計画運用部長（現）	（注）5	7
取締役 安全総括部長	横山 博敏	1975年5月9日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役（現） 管理本部担当 2018年4月 安全総括部長（現）	（注）5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長特命事項担当	黒柳 智太郎	1978年 7 月14日生	2015年 4 月 当社入社 2017年 6 月 取締役(現) 2020年 3 月 社長特命事項担当(現)	(注) 5	15
取締役 不動産事業本部担当	茂木 伸一郎	1979年 8 月17日生	2018年12月 当社入社 2019年 6 月 取締役(現) 不動産事業本部担当(現)	(注) 5	15
取締役	鈴江 栄子	1929年 1 月 3 日生	2008年11月 当社相談役社主(現) 2010年 5 月 ジャパン・パン・ラインズ㈱監査役(現) 2012年 6 月 取締役(現)	(注) 5	2,345
取締役	黒柳 真由	1979年12月 1 日生	2012年 6 月 取締役(現)	(注) 5	2,171
取締役	鈴江 友彰	1959年 3 月 7 日生	1982年 4 月 当社入社 1992年 3 月 オークッドプリンセスアルファ㈱代表取締役(現) 2013年 6 月 取締役(現)	(注) 5	15
取締役	鈴江 敬子	1948年11月25日生	1970年 4 月 当社入社 2013年 6 月 取締役(現)	(注) 5	15
取締役	緒方 右武	1944年 1 月18日生	1968年 4 月 警察庁入庁 1987年 7 月 大阪府警察本部防犯部長 1989年 8 月 鹿児島県警察本部長 1996年 4 月 広島県警察本部長 1997年 8 月 中部管区警察局長 1998年 8 月 警察庁退官 2015年 6 月 大栄不動産株式会社 社外取締役(現) 2020年 6 月 当社取締役(現)	(注) 5	-
取締役	味水 律夫	1950年 5 月22日生	1969年 4 月 東京国税局入庁 1980年 7 月 国税庁出向 2003年 7 月 国税庁東京派遣主任国税庁監察官 2007年 7 月 国税庁首席国税庁監察官 2009年 7 月 熊本国税局長 2011年 7 月 国税庁退官 2011年 8 月 味水税理士事務所開業(現) 2020年 6 月 当社取締役(現)	(注) 5	-
常勤監査役	三浦 孝雄	1944年 8 月29日生	1967年 4 月 当社入社 1995年 4 月 管理本部人事部長 2002年 4 月 港湾運送事業本部港運企画室長 2003年 6 月 常勤監査役(現)	(注) 6	30
監査役	飯泉 牧太郎	1937年 2 月 3 日生	1967年 3 月 石井海運㈱代表取締役 1969年10月 東横商船㈱代表取締役社長 1976年 6 月 当社監査役(現) 2008年 8 月 東横商船㈱代表取締役会長(現)	(注) 6	-
監査役	森本 和雄	1948年 2 月13日生	1973年 3 月 ジャパン・パン・ラインズ㈱入社 1995年 6 月 同社取締役 2000年 6 月 同社常務取締役 2003年 6 月 当社監査役(現) 2008年 5 月 ジャパン・パン・ラインズ㈱顧問	(注) 6	-
計					6,542

(注) 1 取締役緒方右武及び味水律夫は、社外取締役であります。
2 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。

- 3 取締役鈴江友彰は代表取締役会長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長鈴江孝裕の姉であり、取締役横山博敏及び取締役茂木伸一郎は代表取締役会長鈴江孝裕の子の配偶者であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であり、取締役黒柳智太郎の配偶者であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
- 5 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を合計4回開催しており、個々の監査役員の出席回数については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	三浦 孝雄	4回/4回
監査役	飯泉 牧太郎	4回/4回
監査役	森本 和雄	4回/4回

監査役会における主な検討事項として、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について定期的に意見交換を行っております。

また、常勤監査役の活動として、内部監査を基に、経営状況・リスク管理状況等について確認をしております。

内部監査の状況

内部監査については、取締役会直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつながるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

22年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 績

指定有限責任社員 業務執行社員 三島 浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他補助者 39名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づいて会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	20,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び第78期事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,211	2,764,271
受取手形	307,185	265,833
営業未収入金	5,467,704	5,017,030
商品及び製品	47,818	29,605
仕掛品	5,147	362
原材料及び貯蔵品	6,842	7,718
前払費用	78,075	79,652
従業員に対する短期貸付金	1,434	874
未収入金	4,301	16,770
未収還付法人税等	9	9
未収消費税等	140,744	38,389
その他	506,087	548,438
貸倒引当金	3,944	3,481
流動資産合計	10,497,617	8,765,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 28,908,637	2, 3 29,356,684
減価償却累計額	19,533,759	20,038,420
建物及び構築物（純額）	2, 3 9,374,877	2, 3 9,318,263
機械装置及び運搬具	2, 3 3,673,623	2, 3 3,741,482
減価償却累計額	3,314,418	3,331,327
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 359,205	2, 3 410,154
工具、器具及び備品	2 622,386	2 754,527
減価償却累計額	478,366	525,469
工具、器具及び備品（純額）	2 144,020	2 229,058
土地	2, 3 4,741,034	2, 3 4,741,034
リース資産	2,474,262	2,528,075
減価償却累計額	528,984	750,612
リース資産（純額）	1,945,277	1,777,462
建設仮勘定	1,640,353	4,825,800
有形固定資産合計	18,204,768	21,301,772
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	18,328	4,702
その他	60,392	75,841
無形固定資産合計	1,743,526	1,745,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,523,645	1, 2 3,836,635
出資金	1 99,285	1 99,285
従業員に対する長期貸付金	3,320	1,450
退職給付に係る資産	3,361	2,317
繰延税金資産	144,999	56,119
破産更生債権等	2,580	2,580
長期前払費用	118,348	113,220
差入保証金	963,416	999,343
生命保険積立金	177,922	198,364
その他	148,304	141,473
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	5,182,602	5,448,209
固定資産合計	25,130,897	28,495,332
資産合計	35,628,515	37,260,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,668	34,420
営業未払金	2,159,365	2,146,075
短期借入金	2 3,150,000	2 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 983,728	2 725,239
リース債務	276,033	290,105
未払費用	217,748	215,071
未払法人税等	112,470	175,071
未払事業所税	17,043	17,325
未払消費税等	43,842	22,671
預り金	115,713	98,869
賞与引当金	187,163	191,778
設備関係未払金	217,574	96,135
前受収益	125,684	142,779
圧縮未決算特別勘定	-	3,598,747
その他	133,748	215,691
流動負債合計	7,796,786	10,119,981
固定負債		
長期借入金	2 14,806,156	2 17,367,035
リース債務	1,805,421	1,625,422
繰延税金負債	613	10,199
役員退職慰労引当金	303,900	337,500
長期設備関係未払金	394,163	324,444
長期前受収益	75,232	32,242
長期預り保証金	2 1,048,193	2 1,008,885
退職給付に係る負債	1,005,073	1,047,724
圧縮未決算特別勘定	3,598,747	-
その他	26,112	18,838
固定負債合計	23,063,615	21,772,293
負債合計	30,860,402	31,892,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	2,805,435	3,164,470
株主資本合計	4,425,882	4,784,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,666	344,971
繰延ヘッジ損益	18,122	11,293
為替換算調整勘定	-	8,827
その他の包括利益累計額合計	106,544	324,851
非支配株主持分	235,686	258,765
純資産合計	4,768,113	5,368,534
負債純資産合計	35,628,515	37,260,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,742,352	2,594,537
貸庫料	1,001,588	1,114,549
倉庫荷役料	1,742,000	1,870,282
船内荷役料	340,401	288,292
沿岸荷役料	202,297	141,765
コンテナ作業料	10,054,902	9,150,234
上屋保管料	26,020	22,371
その他の収入	13,559,968	10,310,694
営業収益合計	29,669,532	25,492,728
営業費用		
給与賃金	2,685,447	2,660,578
賞与	186,063	192,318
賞与引当金繰入額	154,543	161,842
退職給付費用	143,690	141,886
福利厚生費	527,457	532,153
傭車費	4,232,380	3,853,682
傭船費	170,973	140,168
下請作業費	10,626,085	8,201,769
手数料	177,389	164,803
保険料	117,495	122,289
修繕費	659,371	677,960
賃借料	3,867,120	3,721,037
消耗品費	72,825	87,395
租税公課	312,977	315,570
減価償却費	938,455	1,003,104
通信費	45,170	52,055
光熱費	786,720	659,800
交通費	143,444	115,373
交際費	41,590	14,851
諸会費	34,219	36,791
その他	791,867	352,049
営業費用合計	26,715,287	23,207,483
営業総利益	2,954,245	2,285,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	805,333	824,106
賞与	28,816	22,954
賞与引当金繰入額	27,570	29,935
退職給付費用	31,751	26,585
役員退職慰労引当金繰入額	33,100	33,600
福利厚生費	136,807	132,344
保険料	10,904	11,321
修繕費	35,350	36,027
賃借料	173,825	171,482
消耗品費	24,381	35,117
租税公課	95,010	51,754
減価償却費	48,979	75,918
通信費	29,895	36,254
光熱費	13,528	14,995
交通費	201,356	42,056
交際費	162,073	55,372
諸会費	20,580	15,601
その他	324,482	357,594
一般管理費合計	2,203,750	1,973,023
営業利益	750,495	312,220
営業外収益		
受取利息	2,687	2,392
受取配当金	64,068	75,527
補助金収入	8,161	40,327
持分法による投資利益	78,902	96,013
貸倒引当金戻入額	1,265	451
その他	94,833	36,210
営業外収益合計	249,918	250,922
営業外費用		
支払利息	160,997	168,951
災害による損失	36,864	-
その他	31,726	16,595
営業外費用合計	229,588	185,547
経常利益	770,824	377,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,739	1 8,280
投資有価証券売却益	-	287,593
移転補償金	2 4,111,552	-
国庫補助金	-	29,672
その他	14,410	-
特別利益合計	4,130,702	325,545
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 137,054	4 1,621
投資有価証券評価損	892	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,397
固定資産圧縮損	3,677,128	28,491
その他	426,309	-
特別損失合計	4,241,384	38,510
税金等調整前当期純利益	660,141	664,630
法人税、住民税及び事業税	239,565	233,097
法人税等調整額	934	7,999
法人税等合計	238,631	225,097
当期純利益	421,510	439,532
非支配株主に帰属する当期純利益	17,204	16,497
親会社株主に帰属する当期純利益	404,306	423,035

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	421,510	439,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,347	234,594
繰延ヘッジ損益	11,382	6,828
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	16,572
その他の包括利益合計	123,655	224,850
包括利益	297,855	664,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,687	641,342
非支配株主に係る包括利益	12,167	23,041

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,463,936	4,084,383
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			404,306	404,306
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			1,192	1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	341,498	341,498
当期末残高	1,600,000	20,447	2,805,435	4,425,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,667	29,504	225,162	173,183	4,482,729
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					404,306
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高					1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,001	11,382	118,618	62,503	56,114
当期変動額合計	130,001	11,382	118,618	62,503	285,383
当期末残高	124,666	18,122	106,544	235,686	4,768,113

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,805,435	4,425,882
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			423,035	423,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	359,035	359,035
当期末残高	1,600,000	20,447	3,164,470	4,784,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124,666	18,122	-	106,544	235,686	4,768,113
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						423,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,305	6,828	8,827	218,307	23,078	241,385
当期変動額合計	220,305	6,828	8,827	218,307	23,078	600,420
当期末残高	344,971	11,293	8,827	324,851	258,765	5,368,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660,141	664,630
減価償却費	987,434	1,079,023
のれん償却額	14,206	13,625
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,265	463
賞与引当金の増減額（は減少）	8,335	4,614
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,100	33,600
環境対策引当金の増減額（は減少）	8,527	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	551	42,651
受取利息及び受取配当金	66,755	77,919
支払利息	160,997	168,951
持分法による投資損益（は益）	78,902	96,013
固定資産除売却損益（は益）	132,315	6,658
固定資産圧縮損	78,380	28,491
投資有価証券売却損益（は益）	-	287,593
売上債権の増減額（は増加）	27,992	492,025
たな卸資産の増減額（は増加）	53,081	22,122
仕入債務の増減額（は減少）	184,873	35,539
未払又は未収消費税等の増減額	112,321	81,183
長期預り保証金の増減額（は減少）	114,951	39,308
移転補償金	4,111,552	-
圧縮未決算特別勘定の増減額（は減少）	3,598,747	-
その他	532,879	64,685
小計	2,062,458	2,022,736
利息及び配当金の受取額	100,710	115,024
利息の支払額	162,495	167,118
移転補償金の受取額	1,976,355	-
法人税等の支払額	317,202	172,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,659,826	1,798,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,533	75,806
定期預金の払戻による収入	8,832	63,751
有形固定資産の取得による支出	2,426,716	4,290,187
有形固定資産の売却による収入	4,955	12,801
無形固定資産の取得による支出	9,613	17,314
投資有価証券の取得による支出	4,904	14,862
投資有価証券の売却による収入	-	369,606
投資有価証券の分配金による収入	2,850	-
関係会社株式の取得による支出	489,547	-
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	1,684	17,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,949,993	3,934,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,000,000	31,250,000
短期借入金の返済による支出	28,000,000	32,250,000
長期借入れによる収入	1,862,600	3,341,900
長期借入金の返済による支出	679,389	1,039,509
リース債務の返済による支出	214,871	286,294
配当金の支払額	63,949	63,956
その他	25,791	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,597	952,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,588,431	1,183,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,573	3,778,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,533	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,778,538	2,594,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱、伏見メンテナンス㈱の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、e.シッピング㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SASは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.の7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

非連結子会社のe.シッピング㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社のうち、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 時価のないもの

 総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

 時価法

(ハ) たな卸資産

 商品、貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 仕掛品

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

 主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (二) 長期前払費用
期間に対応する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (二) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	56,119

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて最善の見積りを行う上での一定の仮定として、2021年末頃に収束し、その後、徐々に回復に転じるものという前提において、事業計画に当該影響を織り込み、将来の課税所得の見積りを行っております。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」75,171千円、「その他」27,822千円は、「補助金収入」8,161千円、「その他」94,833千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた25,791千円は、「その他」として組み替えております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,950,069千円	1,992,405千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	7,922,677千円 (1,461,965千円)	7,631,431千円 (1,384,745千円)
機械装置及び運搬具	37,498 (5,006)	31,128 (3,746)
工具、器具及び備品	1,400 (1,400)	1,099 (1,099)
土地	4,379,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	208,271 (-)	184,872 (-)
合計	12,549,266 (2,057,983)	12,227,952 (1,979,203)

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	3,100,000千円 (2,300,000千円)	2,100,000千円 (1,500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	925,140 (719,362)	632,455 (406,417)
長期借入金	14,680,151 (9,021,107)	17,131,435 (10,673,494)
長期預り保証金	531,842 (-)	469,394 (-)
合計	19,237,133 (12,040,470)	20,333,285 (12,579,911)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	240,597千円	269,089千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
土地	78,380	78,380
合計	439,972	468,464

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,739千円	8,280千円

2 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

移転補償金は、収用等に伴う事業施設の受取補償金等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	133,671千円	506千円
機械装置及び運搬具	1,045	1,042
工具、器具及び備品	1,965	0
無形固定資産のその他(電話加入権)	371	72
合計	137,054	1,621

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	197,358千円	625,625千円
組替調整額	892	287,593
税効果調整前	196,465	338,032
税効果額	60,118	103,437
その他有価証券評価差額金	136,347	234,594
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16,401	9,840
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,401	9,840
税効果額	5,018	3,011
繰延ヘッジ損益	11,382	6,828
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,309	16,572
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	16,572
その他の包括利益合計	123,655	224,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	3,936,211千円	2,764,271千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,673	169,728
現金及び現金同等物	3,778,538	2,594,543

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	366,456千円	332,482千円
1年超	1,023,346	722,832
合計	1,389,803	1,055,314

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,967,558千円	119,952千円

当連結会計年度(2021年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,996,809千円	90,701千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	109,171千円	36,390千円
1年超	36,390	-
合計	145,562	36,390

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	72,325	29,251
受取利息相当額	4,006	1,895

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	835,801千円	528,025千円
1年超	1,048,678	520,653
合計	1,884,480	1,048,678

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に２ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金及びリース債務は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,936,211	3,936,211	-
(2) 営業未収入金	5,467,704	5,467,704	-
(3) 投資有価証券	1,075,677	1,075,677	-
資産 計	10,479,593	10,479,593	-
(1) 営業未払金	2,159,365	2,159,365	-
(2) 短期借入金	3,150,000	3,150,000	-
(3) 長期借入金	15,789,884	15,789,912	27
(4) リース債務	2,081,454	2,014,267	67,186
(5) 長期預り保証金	1,048,193	1,024,879	23,313
負債 計	24,228,898	24,138,425	90,472
デリバティブ取引(*1)	(26,112)	(26,112)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,764,271	2,764,271	-
(2) 営業未収入金	5,017,030	5,017,030	-
(3) 投資有価証券	1,350,692	1,350,692	-
資産 計	9,131,994	9,131,994	-
(1) 営業未払金	2,146,075	2,146,075	-
(2) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	-
(3) 長期借入金	18,092,275	18,093,879	1,603
(4) リース債務	1,915,528	1,855,895	59,632
(5) 長期預り保証金	1,008,885	985,258	23,626
負債 計	25,312,763	25,231,107	81,655
デリバティブ取引(*1)	(16,272)	(16,272)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(表示方法の変更)

「リース債務」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	497,292千円	492,279千円
投資事業有限責任組合出資	605	1,257
子会社株式	211,897	214,581
関連会社株式	1,738,171	1,777,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,889,810	-	-	-
営業未収入金	5,467,704	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,357,515	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,715,755	-	-	-
営業未収入金	5,017,030	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,732,786	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	983,728	564,437	7,216,938	321,425	295,031	6,408,323
リース債務	276,033	268,478	236,984	207,984	187,308	904,665
合計	4,409,761	832,915	7,453,922	529,409	482,339	7,312,989

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	725,239	7,421,259	528,595	503,962	462,635	8,450,582
リース債務	290,105	258,314	229,314	208,638	288,150	641,005
合計	3,165,345	7,679,573	757,909	712,600	750,786	9,091,587

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	537,653	178,326	359,326
	(2) その他	-	-	-
	小計	537,653	178,326	359,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	538,024	719,129	181,104
	(2) その他	-	-	-
	小計	538,024	719,129	181,104
合計		1,075,677	897,455	178,222

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額497,897千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074,593	548,488	526,104
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,074,593	548,488	526,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	276,099	285,936	9,837
	(2) その他	-	-	-
	小計	276,099	285,936	9,837
合計		1,350,692	834,425	516,267

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額493,537千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	369,606	287,593	-
(2) その他	-	-	-
合計	369,606	287,593	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について892千円(その他有価証券の株式892千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2020年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,325,840	2,098,610	26,112
合計			2,325,840	2,098,610	26,112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2021年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,098,610	1,871,380	16,272
合計			2,098,610	1,871,380	16,272

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	1,005,624千円	1,001,712千円
退職給付費用	175,442	168,472
退職給付の支払額	112,286	59,024
制度への拠出額	66,206	65,752
新規連結による影響額	861	-
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	1,001,712	1,045,406

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,019,734千円	2,089,066千円
年金資産	1,018,021	1,043,659
	1,001,712	1,045,406
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,001,712	1,045,406
退職給付に係る負債	1,005,073	1,047,724
退職給付に係る資産	3,361	2,317
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,001,712	1,045,406

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度175,442千円 当連結会計年度168,472千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	9,502千円	12,774千円
未払事業所税否認	5,215	5,287
賞与引当金損金算入限度超過額	65,092	67,694
減価償却超過額	515	318
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,410	1,407
退職給付に係る負債	312,058	325,109
ゴルフ会員権償却損否認	15,076	17,646
その他有価証券評価差額金	54,237	2,984
繰延ヘッジ損益	7,990	4,979
投資有価証券評価損否認	2,814	2,814
関係会社株式評価損否認	1,251	1,251
貸倒損失否認	3,118	3,118
敷金償却否認	5,528	6,415
役員退職慰労引当金否認	92,993	103,275
投資事業組合投資損失否認	337	267
子会社の繰越欠損金(注)1	78,334	73,198
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	1,900	1,660
繰延税金資産小計	664,795	637,620
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	78,334	73,198
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	331,338	355,533
評価性引当額小計	409,673	428,731
繰延税金資産合計	255,121	208,889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,093	161,295
その他	1,642	1,673
繰延税金負債合計	110,735	162,969
繰延税金資産の純額	144,385	45,920

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	1,332	10,300	6,218	14,097	20,885	25,500	78,334
評価性引当額	1,332	10,300	6,218	14,097	20,885	25,500	78,334
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（１）	7,042	6,218	14,097	20,885	15,355	9,598	73,198
評価性引当額	7,042	6,218	14,097	20,885	15,355	9,598	73,198
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	3.2
評価性引当額に係るもの	0.7	2.7
住民税均等割等	1.8	1.8
受取配当金の益金不算入	2.0	2.8
その他	1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	33.9

（賃貸等不動産関係）

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設（土地を含む。）を有しております。
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は619,155千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は698,758千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,791,480千円	7,988,268千円
期中増減額	1,196,788	2,763,893
期末残高	7,988,268	10,752,162
期末時価	16,809,973	24,728,872

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事による増加（1,587,999千円）、建物の除却（123,626千円）及び減価償却による減少（267,584千円）であり、当連結会計年度は建物の建設工事による増加（2,989,020千円）及び減価償却による減少（225,127千円）であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	28,689,941	979,591	29,669,532	-	29,669,532
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,109	13,851	14,960	14,960	-
計	28,691,050	993,443	29,684,493	14,960	29,669,532
セグメント利益	1,547,247	303,335	1,850,583	1,100,088	750,495
セグメント資産	24,927,736	5,899,897	30,827,634	4,800,881	35,628,515
その他の項目					
減価償却費	799,622	138,832	938,455	48,979	987,434
のれんの償却額	14,206	-	14,206	-	14,206
持分法適用会社への投資額	893,348	-	893,348	-	893,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,698,518	1,502,902	3,201,420	98,477	3,299,897

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,100,088千円には本社管理部門との取引の消去 181千円及び全社費用

1,099,906千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額4,800,881千円にはセグメント間の債権の消去 11千円及び全社資産4,800,892千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額48,979千円は全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,477千円は全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,441,149	1,051,579	25,492,728	-	25,492,728
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	930	14,113	15,043	15,043	-
計	24,442,079	1,065,692	25,507,772	15,043	25,492,728
セグメント利益	1,003,991	365,799	1,369,791	1,057,570	312,220
セグメント資産	25,145,819	8,669,187	33,815,007	3,445,801	37,260,809
その他の項目					
減価償却費	883,327	132,995	1,016,322	62,700	1,079,023
のれんの償却額	13,625	-	13,625	-	13,625
持分法適用会社への投資額	935,684	-	935,684	-	935,684
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,222,886	2,660,952	3,883,838	65,687	3,949,525

- （注）1 セグメント利益の調整額 1,057,570千円には本社管理部門との取引の消去 9千円及び全社費用 1,057,560千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,445,801千円にはセグメント間の債権の消去 37千円及び全社資産3,445,839千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額62,700千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,687千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	3,043,173	総合物流事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	2,628,471	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	14,206	-	14,206
当期末残高	18,328	-	18,328

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	13,625	-	13,625
当期末残高	4,702	-	4,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払（注）	48,481	-	-

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払（注）	48,496	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・パン・ラインズ㈱(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	661,039	受取手形	231,545
									営業未収入金	81,106
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー㈱(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	通関手続(注1)	609,154	営業未払金	52,586
							船内荷役料の受取(注1)	2,353,477	営業未収入金	1,238,714
	鈴江インターナショナルトレード㈱(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	下請作業料の支払(注1)	162,645	営業未払金	76
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入(注1)	263,815	営業未払金	21,204

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・パン・ラインズ㈱(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	568,464	受取手形	205,856
									営業未収入金	79,988
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー㈱(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	通関手続(注1)	520,173	営業未払金	48,005
							船内荷役料の受取(注1)	2,327,400	営業未収入金	1,313,507
	鈴江インターナショナルトレード㈱(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.8%	石油製品の販売取引 役員の兼任	下請作業料の支払(注1)	163,164	営業未払金	403
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入(注1)	203,088	営業未払金	21,728

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング㈱の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	飯泉勝也	-	-	連結子会 社代表取 締役	-	資金の貸付	資金の貸付 (注)	18,000	流動資産の その他	30,000
							貸付金利息 (注)	641	未収入金	641

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	飯泉勝也	-	-	連結子会 社代表取 締役	-	資金の貸付	資金の回収 (注)	15,000	流動資産の その他	15,000
							貸付金利息 (注)	669	未収入金	669

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	141.64円	159.68円
1株当たり当期純利益	12.63円	13.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	404,306	423,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	404,306	423,035
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,150,000	2,150,000	0.667	-
1年以内に返済予定の長期借入金	983,728	725,239	0.817	-
1年以内に返済予定のリース債務	276,033	290,105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,806,156	17,367,035	0.847	2022年～2042年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,805,421	1,625,422	-	2022年～2030年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	74,912	76,749	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,163	324,444	1.078	2022年～2029年
合計	21,490,415	22,558,998	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,421,259	528,595	503,962	462,635
リース債務	258,314	229,314	208,638	288,150
長期設備関係未払金	49,398	46,598	53,375	50,341

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,860	1,727,260
受取手形	292,981	255,016
営業未収入金	2 5,076,363	2 4,690,000
商品及び製品	47,818	29,605
原材料及び貯蔵品	1,697	1,732
前払費用	62,789	62,619
従業員に対する短期貸付金	1,434	874
未収入金	6,797	17,311
未収消費税等	119,054	33,461
その他	475,357	521,465
貸倒引当金	175	163
流動資産合計	9,126,978	7,339,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 23,741,578	1, 3 24,129,066
減価償却累計額	16,166,887	16,530,856
建物（純額）	1, 3 7,574,690	1, 3 7,598,210
構築物	1, 3 4,746,101	1, 3 4,792,735
減価償却累計額	3,035,298	3,165,576
構築物（純額）	1, 3 1,710,803	1, 3 1,627,159
機械及び装置	1 1,970,268	1 1,997,198
減価償却累計額	1,805,211	1,832,079
機械及び装置（純額）	1 165,056	1 165,118
車両運搬具	3 530,308	3 507,235
減価償却累計額	501,866	489,157
車両運搬具（純額）	3 28,441	3 18,077
工具、器具及び備品	543,409	665,928
減価償却累計額	410,127	452,978
工具、器具及び備品（純額）	133,282	212,949
土地	1, 3 4,515,220	1, 3 4,515,220
リース資産	1,757,587	1,757,587
減価償却累計額	269,127	402,062
リース資産（純額）	1,488,459	1,355,524
建設仮勘定	1,640,353	4,825,800
有形固定資産合計	17,256,307	20,318,060
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	33,003	25,400
電話加入権	3,135	3,063
施設利用権	92	-
無形固定資産合計	1,701,037	1,693,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,488,037	1 1,705,491
関係会社株式	2,347,864	2,347,864
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
従業員に対する長期貸付金	3,320	1,450
破産更生債権等	2,580	2,580
長期前払費用	118,348	112,966
繰延税金資産	115,072	30,600
差入保証金	861,409	895,354
生命保険積立金	90,122	100,071
その他	140,254	133,423
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	5,257,880	5,420,673
固定資産合計	24,215,225	27,432,004
資産合計	33,342,203	34,771,188
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,204,228	2 2,248,341
短期借入金	1 3,100,000	1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 878,414	1 586,727
リース債務	146,712	144,629
未払費用	55,069	56,048
未払法人税等	89,600	139,200
未払事業所税	17,043	17,325
預り金	78,168	59,991
前受収益	125,684	142,779
賞与引当金	81,720	83,269
設備関係未払金	170,151	88,790
圧縮未決算特別勘定	-	3,598,747
その他	113,131	205,872
流動負債合計	7,059,925	9,471,723
固定負債		
長期借入金	1 14,627,836	1 17,048,408
リース債務	1,437,032	1,292,402
退職給付引当金	346,585	361,275
役員退職慰労引当金	303,900	337,500
長期設備関係未払金	394,163	318,868
長期前受収益	75,232	32,242
長期預り保証金	1 1,046,117	1 1,007,202
圧縮未決算特別勘定	3,598,747	-
その他	26,112	18,838
固定負債合計	21,855,727	20,416,739
負債合計	28,915,652	29,888,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	321,200	327,600
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	1,849,342	2,089,811
利益剰余金合計	2,705,542	2,952,411
株主資本合計	4,325,989	4,572,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,683	321,159
繰延ヘッジ損益	18,122	11,293
評価・換算差額等合計	100,561	309,866
純資産合計	4,426,550	4,882,725
負債純資産合計	33,342,203	34,771,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,742,352	2,594,537
貸庫料	1,075,473	1,188,434
倉庫荷役料	1,733,933	1,859,654
船内荷役料	216,816	179,002
沿岸荷役料	250,996	174,135
コンテナ作業料	10,054,830	9,149,910
上屋保管料	26,020	22,371
その他の収入	¹ 10,875,584	¹ 7,932,600
営業収益合計	⁵ 26,976,007	⁵ 23,100,646
営業費用		
給与賃金	1,007,227	1,019,707
賞与	61,417	65,340
賞与引当金繰入額	60,025	61,232
退職給付費用	81,801	68,047
福利厚生費	190,934	193,063
傭車費	3,639,236	3,455,003
傭船費	169,704	139,040
下請作業費	12,358,679	9,948,116
手数料	164,113	153,395
保険料	88,836	94,330
修繕費	506,319	508,441
賃借料	3,707,243	3,651,523
消耗品費	48,533	45,637
租税公課	278,600	281,345
減価償却費	756,881	795,450
通信費	33,340	38,673
光熱費	657,460	524,367
交通費	44,205	22,723
交際費	33,664	9,222
諸会費	31,737	34,337
その他	753,214	300,929
営業費用合計	⁵ 24,673,176	⁵ 21,409,929
営業総利益	2,302,830	1,690,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	584,379	603,356
賞与	18,691	13,511
賞与引当金繰入額	21,695	22,037
退職給付費用	24,751	20,258
役員退職慰労引当金繰入額	33,100	33,600
福利厚生費	75,804	74,487
保険料	7,657	7,587
修繕費	31,175	30,850
賃借料	147,406	138,374
消耗品費	19,292	28,248
租税公課	93,650	49,573
減価償却費	39,953	62,700
通信費	24,857	30,242
光熱費	10,144	9,832
交通費	182,919	23,759
交際費	67,520	25,596
諸会費	7,441	4,045
その他	270,186	297,069
一般管理費合計	1,660,629	1,475,132
営業利益	642,201	215,585
営業外収益		
受取利息	2,025	1,706
受取配当金	5 93,912	5 108,998
補助金収入	2,928	35,826
貸倒引当金戻入額	1,068	-
その他	82,281	11,866
営業外収益合計	182,216	158,397
営業外費用		
支払利息	158,117	165,172
災害による損失	36,864	-
その他	31,829	16,595
営業外費用合計	226,811	181,768
経常利益	597,606	192,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,200	2 5,578
投資有価証券売却益	-	285,987
国庫補助金	-	29,672
移転補償金	3 4,111,552	-
その他	14,410	-
特別利益合計	4,128,164	321,237
特別損失		
固定資産除却損	4 136,991	4 1,353
投資有価証券評価損	892	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,397
固定資産圧縮損	3,677,128	28,491
その他	417,999	-
特別損失合計	4,233,011	38,242
税引前当期純利益	492,758	475,208
法人税、住民税及び事業税	193,265	172,155
法人税等調整額	1,644	7,815
法人税等合計	191,620	164,339
当期純利益	301,137	310,869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

（単位：円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	314,800	535,000	1,618,604	2,468,404	4,088,851
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						301,137	301,137	301,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	230,737	237,137	237,137
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	321,200	535,000	1,849,342	2,705,542	4,325,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230,375	29,504	200,870	4,289,722
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				301,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,691	11,382	100,309	100,309
当期変動額合計	111,691	11,382	100,309	136,828
当期末残高	118,683	18,122	100,561	4,426,550

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	321,200	535,000	1,849,342	2,705,542	4,325,989
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						310,869	310,869	310,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	240,469	246,869	246,869
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	327,600	535,000	2,089,811	2,952,411	4,572,858

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,683	18,122	100,561	4,426,550
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				310,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,476	6,828	209,305	209,305
当期変動額合計	202,476	6,828	209,305	456,174
当期末残高	321,159	11,293	309,866	4,882,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	30,600

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難であります。当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて複数のシナリオを立案・評価しており、その中から最善の見積りを行う上での一定の仮定として、2021年末頃に収束し、その後、徐々に回復に転じるものという前提において、事業計画に当該影響を織り込み、将来の課税所得の見積りを行っております。

2. 子会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
子会社株式	753,615

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、総平均法による原価法により評価しており、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額より著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することとなります。重要性の乏しい非連結子会社を除いた連結子会社株式753,615千円のうち、連結子会社の鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の投資簿価437,000千円の評価に際し、車両の時価評価額を反映した実質価額が、当事業年度末の帳簿価額より著しく下落したか否かを検討し、会計上の見積りを行っております。

車両の時価評価額には、過去の実績を含む第三者機関のデータなどを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りが含まれており、市場環境の影響を受けるため、その環境に変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、当該子会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた73,326千円、「その他」に表示していた11,883千円は、「補助金収入」2,928千円、「その他」82,281千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた25,791千円は、「その他」として組み替えております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
建物	6,561,056千円	(103,674千円)	6,332,359千円	(92,247千円)
構築物	1,342,647	(1,342,647)	1,279,297	(1,279,297)
機械及び装置	5,006	(5,006)	3,746	(3,746)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	208,271	(-)	184,872	(-)
合計	12,223,303	(1,955,341)	11,906,596	(1,879,303)

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
短期借入金	3,100,000千円	(2,300,000千円)	2,100,000千円	(1,500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	878,414	(702,116)	586,727	(383,077)
長期借入金	14,627,836	(8,993,032)	17,048,408	(10,622,855)
長期預り保証金	531,842	(-)	469,394	(-)
合計	19,138,092	(11,995,149)	20,204,530	(12,505,932)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度39,860千円、当事業年度52,136千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
営業未収入金	143,278千円	155,766千円
営業未払金	789,080	902,987

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	161,461千円	189,953千円
構築物	79,135	79,135
車両運搬具	120,994	120,994
土地	78,380	78,380
合計	439,972	468,464

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
倉庫雑収入 (選別諸掛・各種検査諸掛等)	4,493,797千円	2,201,911千円
港湾運送雑収入 (検数料・荷直料等)	1,057,454	980,665
複合輸送収入	4,330,889	3,684,330
不動産賃貸収入	993,443	1,065,692
合計	10,875,584	7,932,600

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
機械及び装置	1,699千円	5,478千円
車両運搬具	500	99
合計	2,200	5,578

3 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

移転補償金は、収用等に伴う事業施設の受取補償金等であります。

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
建物	133,374千円	24千円
構築物	252	482
機械及び装置	1,045	774
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,947	0
電話加入権	371	72
合計	136,991	1,353

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業収益	749,065千円	742,608千円
営業費用	6,050,105	6,285,476
受取配当金	37,683	51,412

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	7,956千円	9,975千円
未払事業所税否認	5,215	5,287
賞与引当金損金算入限度超過額	28,793	29,334
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,560	115,056
貸倒引当金損金算入限度超過額	843	839
減価償却超過額	515	318
敷金償却否認	5,528	6,415
その他有価証券評価差額金	53,919	2,929
繰延ヘッジ損益	7,990	4,979
投資有価証券評価損否認	2,814	2,814
貸倒損失否認	3,118	3,118
ゴルフ会員権償却損否認	13,852	16,422
役員退職慰労引当金否認	92,993	103,275
投資事業組合投資損失否認	337	267
その他	1,713	1,503
繰延税金資産小計	336,152	302,537
評価性引当額	114,830	127,401
繰延税金資産合計	221,322	175,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,250	144,535
繰延税金負債合計	106,250	144,535
繰延税金資産の純額	115,072	30,600

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	3.9
評価性引当額に係るもの	2.0	2.7
住民税均等割等	2.0	2.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	34.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,000	248,434
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	369,000	218,337
		中部飼料(株)	148,353	212,886
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		豊田通商(株)	26,300	122,163
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		兼松(株)	50,000	74,300
		澁澤倉庫(株)	29,400	66,532
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,349	56,523
		ソフトバンク(株)	33,400	48,045
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		第一生命ホールディングス(株)	18,800	35,757
		セントラル硝子(株)	13,452	31,692
		ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホー ルディングス(株)	6,286	20,423
		アサヒグループホールディングス(株)	4,000	18,660
		広栄化学(株)	6,000	17,610
		その他26銘柄	149,758	114,766
計			1,954,315	1,704,234

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合出資） ジャフコ・スーパーV 3 - A号投資組合	1	1,257
計			1	1,257

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,741,578	502,665	115,176	24,129,066	16,530,856	450,629	7,598,210
構築物	4,746,101	72,270	25,635	4,792,735	3,165,576	155,431	1,627,159
機械及び装置	1,970,268	35,190	8,260	1,997,198	1,832,079	29,831	165,118
車両運搬具	530,308	-	23,072	507,235	489,157	10,363	18,077
工具、器具及び備品	543,409	148,118	25,599	665,928	452,978	68,451	212,949
土地	4,515,220	-	-	4,515,220	-	-	4,515,220
リース資産	1,757,587	-	-	1,757,587	402,062	132,934	1,355,524
建設仮勘定	1,640,353	3,558,125	372,678	4,825,800	-	-	4,825,800
有形固定資産計	39,444,826	4,316,369	570,423	43,190,772	22,872,711	847,642	20,318,060
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	67,562	2,814	-	70,376	44,975	10,416	25,400
電話加入権	3,135	-	72	3,063	-	-	3,063
施設利用権	2,075	-	2,075	-	-	92	-
無形固定資産計	1,737,578	2,814	2,147	1,738,245	44,975	10,508	1,693,270
長期前払費用	118,348	13,154	18,535	112,966	-	-	112,966

(注) 当期増加額のうち主なものは、神の池営業所における新機械棟増設工事(建物328,790千円)、千葉港物流センター各所改修工事(建物86,032千円)及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事(構築物64,370千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、竹芝再開発に伴う建替工事2,882,000千円及び新杉田埠頭倉庫営業所における危険品立体自動倉庫建設工事256,740千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、神の池サイロ営業所における新機械棟増設工事361,669千円及び千葉港物流センターにおける改修工事10,153千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,755	163	-	175	2,743
賞与引当金	81,720	83,269	81,720	-	83,269
役員退職慰労引当金	303,900	33,600	-	-	337,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額175千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の 5 種
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）2020年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第78期中）（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日）2020年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月16日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（セグメント情報等）に記載されている通り、会社グループは総合物流事業及び不動産事業を報告セグメントとしており、総合物流事業の売上高は24,441,149千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は8,259,443千円であり、会社グループ全体の売上高の32%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が連結財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。 以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、作業が完了した時点で認識する倉庫業務の売上高の期間帰属を検証するため、以下の監査手続を実施した。 （１）売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、主として以下の内部統制を評価した。 ・売上高の計上にあたり上長が作業内容の完了を示す書類の内容を検証のうえ承認を行う。 （２）売上高の期間帰属を検証するため、以下を含む監査手続を実施した。 ・当連結会計年度末近くに売上計上された取引について、範囲を拡大して作業内容の完了を示す書類を入手して照合した。またそのうちの一部の取引について、入金証憑を検証した。 ・得意先毎の前年同期比及び月次分析を実施した。 ・翌期首の売上戻りの仕訳について、当期の売上に関する重要な戻りの有無を検証した。 ・売上高の日次の比較及び議事録の通査等により、通例でない取引の有無を検証した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月16日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式（鈴江コンテナ・トランスポート株式会社）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計方針 1．有価証券の評価基準及び評価方法）に記載されている通り、会社は、子会社株式の評価基準及び評価方法として、総平均法による原価法を採用している。市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額より著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することとなる。 注記事項（有価証券関係）に記載されている通り、2021年3月31日現在、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は941,401千円である。注記事項（重要な会計上の見積り 2．子会社株式）に記載されている通り、重要性の乏しい非連結子会社を除いた連結子会社株式753,615千円のうち、鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の投資簿価額は437,000千円でありその多くを占める。 会社は、当該子会社株式の評価に際し車両の時価評価額を実質価額の評価に反映しているため、車両の時価評価額を反映した実質価額が、当事業年度末の帳簿価額より著しく下落したか否かの検討が子会社株式評価の重要な要素となる。 車両の時価評価額に影響を与える主要因は、過去の実績を含む第三者機関のデータなどを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りが含まれる。当該車両の時価評価額の測定には高い不確実性を伴うことから、その見積りの評価には監査上の複雑な判断及び業界特有の専門的知識と経験が要求される。 以上から、当監査法人は、車両の時価評価額を反映した鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の株式の実質価額が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の株式の評価を検証するため、以下の監査手続を実施した。 （1）実質価額の下落率を検証した。 経営管理者の作成する評価検討資料を入手し、以下の手続により網羅性及び正確性を検証した。 ・評価検討資料と子会社株式の帳簿価額との金額の一致を検証した。 ・評価検討資料の車両を除く実質価額について、鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の決算書との一致を検証した。 ・車両の時価評価額について、経営者の利用する専門家が作成した評価書を入手し、時価評価額が実質価額に正確に反映されていることを検証した。 ・評価検討資料を再計算した。 （2）時価評価額の見積りについて、主として以下の手続を実施して評価した。 ・経営管理者及び経営者の利用する専門家に対して、車両の時価評価モデル及び主要な仮定の決定方法を質問した。 ・経営者の利用する専門家の評価書が対象としている車両及びその価額と、経営管理者が作成した評価検討資料の対象の車両及びその価額との一致を検証した。 ・当監査法人のネットワークファームの業界特有の専門的知識と経験を有する専門家に関与させ、経営者が利用する専門家が作成した評価書において、時価評価額の見積りに使用する中古車価格等の主要な仮定の評価を実施した。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は総合物流事業及び不動産事業を営んでおり、総合物流事業の売上高は22,034,953千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は7,844,537千円であり、会社全体の売上高の34%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。 以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。	当該事項について、当監査法人が実施した監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（倉庫業務の売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。